

平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月10日

上場会社名 株式会社ファステップス 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL http://www.fasteps.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経 (TEL) 03(5360)8998
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	181	△54.9	△83	—	△124	—	△80	—
30年2月期第1四半期	401	△74.3	△25	—	△25	—	△13	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 △92百万円(—%) 30年2月期第1四半期 △33百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△12.14	—
30年2月期第1四半期	△2.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,286	1,043	79.2
30年2月期	775	543	69.7

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 1,018百万円 30年2月期 540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530	84.3	△40	—	△40	—	△12	—	△1.75
通期	1,460	141.1	290	—	250	—	220	—	31.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、第1四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使があったため、新たな発行株式数(820,000株)を含めた期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) ー 、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期1Q	7,081,987株	30年2月期	6,261,987株
31年2月期1Q	38,400株	30年2月期	38,400株
31年2月期1Q	6,671,630株	30年2月期1Q	4,738,587株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
2. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、個人消費が緩やかな回復傾向にあるものの、海外での地政学的リスクの顕在化等の影響等から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、事業ポートフォリオの再構築により、新規事業として開始したフィンテック事業の立ち上げに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高181百万円（前年同期比145.3%減）、営業損失83百万円（前年同期は25百万円の営業損失）、経常損失124百万円（前年同期は25百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円（前年同期は13百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間から「フィンテック事業」を新たな事業セグメントとして追加いたしました。

（フィンテック事業）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より当事業を新たな事業セグメントとして追加いたしました。当事業は、仮想通貨取引所運営事業、マイニング事業等からなります。仮想通貨取引所運営事業に関しては、平成30年6月1日より香港にて取引所を開設し、マイニング事業に関しては、平成30年3月1日より稼働を開始しております。香港における仮想通貨取引所のシステム構築費用については、保守的に当第1四半期連結会計期間において13百万円（個別会計上は41百万円）全額を研究開発費として費用処理しております。その結果、売上高は2百万円、売上構成比は1.1%となりました。セグメント損失(営業損失)は53百万円となりました。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、当社グループのフィンテック事業で利用する仮想通貨取引所システムの開発を行いました。受託開発において既存顧客からの注文数減少により売上高が減少しております。その結果、売上高は104百万円（前年同期比67.5%増）、売上構成比は41.4%となりました。セグメント利益(営業利益)は65百万円となり、前年同四半期と比べ43百万円（前年同期比207.3%増）の増益となりました。

（アイラッシュケア事業）

当事業におきましては、当社グループの事業ポートフォリオ再構築の一環として、香港子会社であった Plurecil Holdings Limitedの売却を売却し当社グループの連結対象外とするとともに、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を行い、より良い品質のまつげエクステサービスの提供を進めてまいりました。その結果売上高は145百万円（前年同期比24.9%減）、売上構成比は57.5%となりました。セグメント利益(営業利益)は21百万円となり、前年同四半期と比べ10百万円（前年同期比97.4%増）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、537百万円となりました。これは、主に現金及び預金が74百万円、受取手形及び売掛金が18百万円、その他の流動資産が49百万円増加し、前渡金が63百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて419百万円増加し、749百万円となりました。これは、主に機械、運搬具及び工具器具備品が202百万円、建設仮勘定が256百万円増加し、長期貸付金が138百万円、貸倒引当金が136百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて511百万円増加し、1,286百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、177百万円となりました。これは、主に買掛金が11百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、65百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が1百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて499百万円増加し、1,043百万円となりました。これは、主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ278百万円、新株予約権が19百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、香港での仮想通貨取引所の運営、マイニングなどの新規事業であるフィンテック事業を中心とした、事業展開を図っていく所存です。

当連結会計年度(平成31年2月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高1,460百万円、連結経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円を見込んでおります。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,715	359,017
受取手形及び売掛金	62,893	81,434
商品及び製品	38,573	48,159
仕掛品	4,273	7,954
前渡金	63,664	-
その他	25,755	74,857
貸倒引当金	△33,747	△33,806
流動資産合計	446,128	537,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,422	34,822
減価償却累計額	△20,212	△6,719
建物及び構築物(純額)	35,210	28,102
機械、運搬具及び工具器具備品	35,975	238,393
減価償却累計額	△13,712	△23,439
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	22,263	214,953
建設仮勘定	21,244	278,204
有形固定資産合計	78,718	521,260
無形固定資産		
のれん	176,017	170,339
その他	4,890	4,481
無形固定資産合計	180,908	174,821
投資その他の資産		
長期貸付金	267,450	129,088
破産更生債権等	64,024	63,238
その他	34,826	20,582
貸倒引当金	△296,605	△159,753
投資その他の資産合計	69,696	53,154
固定資産合計	329,322	749,236
資産合計	775,450	1,286,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,257	17,348
未払金	28,985	32,843
1年内返済予定の長期借入金	110,372	104,640
未払法人税等	4,123	5,423
その他	14,114	17,530
流動負債合計	163,853	177,786
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付に係る負債	14,650	13,292
その他	3,340	2,569
固定負債合計	67,991	65,862
負債合計	231,844	243,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,207	1,762,291
資本剰余金	1,076,231	1,354,315
利益剰余金	△1,960,218	△2,037,618
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	541,226	1,019,995
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△957	△1,274
その他の包括利益累計額合計	△957	△1,274
新株予約権	3,337	22,586
非支配株主持分	-	1,897
純資産合計	543,605	1,043,204
負債純資産合計	775,450	1,286,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	401,010	181,779
売上原価	205,681	62,167
売上総利益	195,328	119,612
販売費及び一般管理費	221,169	203,231
営業損失(△)	△25,841	△83,619
営業外収益		
受取利息	1,180	172
受取配当金	63	-
受取賃貸料	2,777	-
その他	1,916	70
営業外収益合計	5,937	243
営業外費用		
支払利息	1,655	756
賃貸費用	1,869	-
為替差損	1,756	576
支払手数料	-	38,329
その他	0	1,034
営業外費用合計	5,281	40,697
経常損失(△)	△25,184	△124,073
特別利益		
投資有価証券売却益	8,985	-
関係会社株式売却益	-	32,968
その他	2,101	-
特別利益合計	11,086	32,968
特別損失		
その他	-	70
特別損失合計	-	70
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,097	△91,174
法人税、住民税及び事業税	2,216	1,628
法人税等調整額	1,642	-
法人税等合計	3,859	1,628
四半期純損失(△)	△17,957	△92,803
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,315	△11,841
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,641	△80,961

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純損失(△)	△17,957	△92,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,646	-
為替換算調整勘定	△689	523
その他の包括利益合計	△15,336	523
四半期包括利益	△33,293	△92,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,161	△80,437
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,132	△11,841

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして売上高が著しく減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

フィンテック事業では、仮想通貨取引所においては、香港における登録口座開設のため、取引通貨種類の増加やサービス及びマーケティング活動の強化等を行い、付加価値の高い仮想通貨取引所サービスの提供を目指して参ります。マイニングに関しては、マイニングの難易度などを考慮し、効率の良い仮想通貨を選択し、マイニングを行ってまいります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、既存の国内事業の立て直しを図り、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を推し進めてまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月27日付でKINGDOM CAPITAL RESOURCES LIMITED、平成30年5月9日付で遠南企業股分有限公司からそれぞれ新株予約権の権利行使を受け、新株の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ278百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,762百万円、資本剰余金が1,354百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	フィンテック事業	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	—	50,273	193,405	243,679	157,330	401,010	—	401,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,065	—	12,065	—	12,065	△12,065	—
計	—	62,338	193,405	255,744	157,330	413,075	△12,065	401,010
セグメント利益又は損失(△)	—	21,192	11,105	32,297	△20,451	11,846	△37,687	△25,841

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△37,687千円は、セグメント間取引消去△12,065千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△25,622千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「コストマネジメント事業」を構成するTMプランニング株式会社の株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間から「コストマネジメント事業」を廃止しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	フィンテック事業	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,765	33,742	145,271	181,779	—	181,779	—	181,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70,676	—	70,676	—	70,676	△70,676	—
計	2,765	104,418	145,271	252,455	—	252,455	△70,676	181,779
セグメント利益又は損失(△)	△53,586	65,122	21,916	33,452	—	33,452	△117,072	△83,619

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△117,072千円は、セグメント間取引消去△70,676千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△46,396千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「メディアソリューション事業」を構成する株式会社ピーアール・ライフの株式を譲渡したため、前第2四半期連結会計期間から「メディアソリューション事業」を廃止しております。

また、当第1四半期連結期間より「フィンテック事業」を追加しております。

尚、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして売上高が著しく減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

フィンテック事業では、仮想通貨取引所においては、香港における登録口座開設のため、取引通貨種類の増加やサービス及びマーケティング活動の強化等を行い、付加価値の高い仮想通貨取引所サービスの提供を目指して参ります。マイニングに関しては、マイニングの難易度などを考慮し、効率の良い仮想通貨を選択し、マイニングを行ってまいります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、既存の国内事業の立て直しを図り、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を推し進めてまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。